

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【事業年度】	第63期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	互応化学工業株式会社
【英訳名】	GOO CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤村 春輝
【本店の所在の場所】	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地
【電話番号】	(0774)46-7777(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長兼総務部長 川尻 健生
【最寄りの連絡場所】	京都府宇治市伊勢田町井尻58番地
【電話番号】	(0774)46-7777(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長兼総務部長 川尻 健生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	6,953,039	7,158,920	7,362,315	7,496,217	7,448,442
経常利益 (千円)	650,392	871,934	846,251	968,099	869,817
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	390,006	824,988	809,734	596,024	605,393
包括利益 (千円)	351,244	1,038,384	935,557	788,570	511,255
純資産額 (千円)	10,935,397	11,954,345	12,624,683	13,214,339	13,391,580
総資産額 (千円)	12,988,281	14,145,548	14,799,240	15,262,445	15,604,602
1株当たり純資産額 (円)	1,646.68	1,799.84	1,900.08	1,988.07	2,045.26
1株当たり当期純利益金額 (円)	58.81	124.42	122.12	89.89	92.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.1	84.4	85.1	86.4	85.6
自己資本利益率 (%)	3.6	7.2	6.6	4.6	4.6
株価収益率 (倍)	14.84	8.68	10.13	14.80	14.18
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	568,550	799,145	570,855	711,344	986,246
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	671,244	2,861	672,095	204,147	1,076,153
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	134,814	132,570	265,209	198,825	333,931
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,644,831	2,331,488	2,004,373	2,757,097	2,337,189
従業員数 (人)	220	220	228	235	248
[外、平均臨時雇用者数]	[27]	[31]	[28]	[28]	[27]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	6,596,199	6,772,924	6,927,395	6,986,054	6,970,224
経常利益 (千円)	634,870	795,436	788,682	889,500	794,783
当期純利益 (千円)	377,855	718,587	781,674	542,585	555,142
資本金 (千円)	842,000	842,000	842,000	842,000	842,000
発行済株式総数 (株)	6,992,000	6,992,000	6,992,000	6,992,000	6,992,000
純資産額 (千円)	11,164,462	11,743,156	12,304,834	12,771,177	12,896,318
総資産額 (千円)	13,144,322	13,861,314	14,394,120	14,710,595	15,012,615
1株当たり純資産額 (円)	1,683.81	1,771.09	1,855.80	1,926.13	1,974.79
1株当たり配当額 (円)	20.00	40.00	30.00	30.00	30.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	56.98	108.38	117.89	81.83	84.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.9	84.7	85.5	86.8	85.9
自己資本利益率 (%)	3.4	6.3	6.5	4.3	4.3
株価収益率 (倍)	15.32	9.96	10.49	16.25	15.47
配当性向 (%)	35.10	36.91	25.45	36.66	35.50
従業員数 (人)	188	187	193	201	213
[外、平均臨時雇用者数]	[25]	[27]	[24]	[23]	[23]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

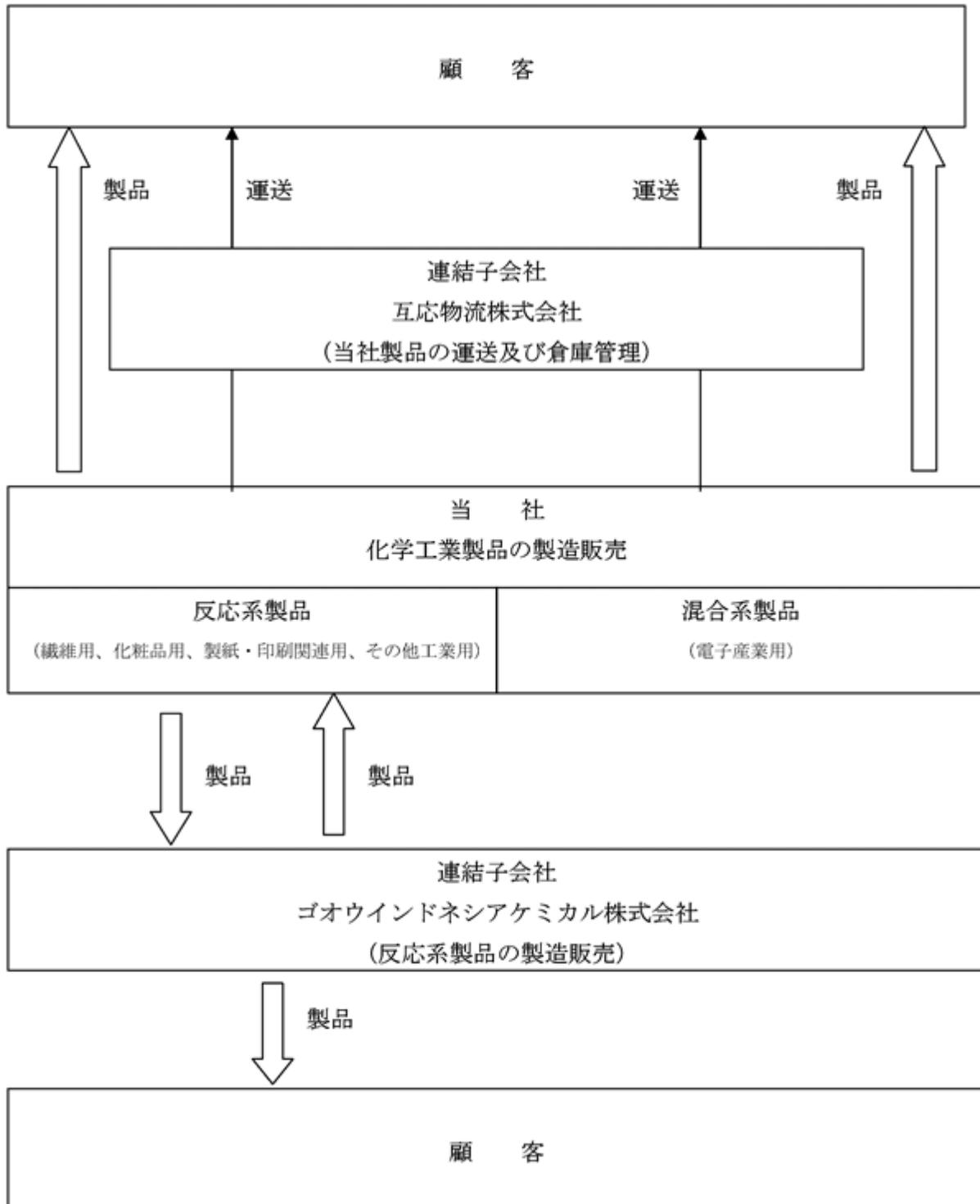
3. 第60期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当20円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和28年11月	化学用工業用農芸用薬品類、油脂製品、農産加工品の製造及び販売を目的として、京都市伏見区に互応化学工業株式会社を設立 また石川県能美郡に北陸出張所を開設
昭和33年6月	北陸出張所を石川県小松市土居原町に移転、営業所に昇格
昭和34年11月	合成繊維用のアクリル酸エステル系糊剤の研究に着手
昭和39年4月	化粧品用樹脂の研究に着手
昭和42年6月	本社及び工場を京都府宇治市（現在地）に移転
昭和46年5月	台湾の長興化工股份有限公司（現・長興化学工業股份有限公司）と、当社合成糊剤の技術供与契約を締結
昭和54年8月	電子産業用薬剤の研究に着手
昭和58年2月	子会社として互応運輸株式会社（現・連結子会社）を京都府宇治市に設立 （平成5年1月 互応物流株式会社に社名変更）
昭和61年10月	北陸営業所を石川県小松市荒木田町（現在地）に移転
昭和62年8月	電子産業用薬剤の研究の目的で本社に電材テクニカルセンターを建設
昭和63年6月	東京都中央区に東京出張所を開設
平成3年12月	東京出張所を東京都千代田区（現在地）に移転
平成4年5月	インドネシアに合弁会社ゴオウインドネシアコーポレーション株式会社（現・連結子会社）を設立 （平成8年5月 ゴオウインドネシアケミカル株式会社に社名変更）
平成4年10月	福井県坂井市三国町に福井工場を建設
平成5年10月	福井工場に製品倉庫を建設、出荷業務を開始
平成7年3月	ゴオウインドネシアケミカル株式会社との経糸用糊剤の製造技術提携
平成8年11月	京都証券取引所に株式を上場
平成10年2月	ゴオウインドネシアケミカル株式会社を子会社化
平成11年3月	滋賀県蒲生郡日野町に滋賀工場を建設
平成12年11月	東京出張所を営業所に昇格
平成13年3月	京都証券取引所が大阪証券取引所と合併したことにより大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成16年5月	台湾の聯致科技股份有限公司と当社EKIRESINの技術供与契約を締結
平成16年11月	サモアの合弁会社グッドアドバンスグループ株式会社へ出資
平成17年10月	台湾の永勝泰科技股份有限公司の株式を取得
平成20年1月	グッドアドバンスグループ株式会社の株式を永勝泰科技股份有限公司へ売却
平成23年1月	台湾の永勝泰科技股份有限公司と当社EKIRESIN及びPLASFINEの技術供与契約を締結
平成24年11月	台湾の永勝泰科技股份有限公司の株式の一部を売却
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に株式を上場

3【事業の内容】

当社グループは互応化学工業株式会社（当社）、子会社2社及びその他の関係会社1社で構成されており、事業内容は反応系製品と混合系製品の製造・販売であります。当社は反応系製品と混合系製品の製造・販売を行い、その運送及び倉庫管理を互応物流株式会社が行っております。また、ゴオウインドネシアケミカル株式会社はインドネシアで反応系製品の製造・販売を行っております。当社グループの取引を図示しますと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容(注)1	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(連結子会社) 互応物流(株)	京都府宇治市	20,000千円	反応系製品、 混合系製品の 運送及び 倉庫管理	100% (直接所有)	役員の兼任 当社役員中3名が、その役員を兼務しております。 営業上の取引 当社製品の運送及び当社倉庫の管理を行っております。
ゴオウインドネシア ケミカル(株) (注)2	インドネシア 共和国 ブカシ市	4,000千米ドル	反応系製品	94.50% (直接所有)	役員の兼任 当社役員中3名が、その役員を兼務しております。 営業上の取引 当社製品等の販売及び商品の仕入並びに技術提供を行っております。
(その他の関係会社) 互応産業(株)	京都府宇治市	30,000千円	有価証券に 対する投資	16.91% (被所有)	役員の兼任 当社役員中4名が、その役員を兼務しております。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
反応系製品	178 (20)
混合系製品	45 (3)
報告セグメント計	223 (23)
全社(共通)	25 (4)
合計	248 (27)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートタイム従業員数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
213 (23)	37.3	13.9	5,235,950

セグメントの名称	従業員数(人)
反応系製品	145 (17)
混合系製品	45 (2)
報告セグメント計	190 (19)
全社(共通)	23 (4)
合計	213 (23)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートタイム従業員数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における経済情勢は、国内においては緩やかな回復基調から踊り場を迎え、さらに後半期においては転換期に入り、景気後退に陥るリスクを抱える状況となりました。国外も好調だった米国経済にも後半期には陰りが見られ、中国をはじめとする新興国経済の減速や、欧州経済も低迷状態から脱しきれず、さらには地政学的リスクも増加するなど、先行きの見えない不透明な状況となりました。

このような状況の中、当社グループが事業を展開する電子材料分野は市況悪化の影響を受け、低迷しました。また繊維分野におきましても、概ね横這いながらも一部やや低調な動きとなりましたが、化粧品業界向けは堅調に推移し、製紙印刷業界も復調傾向となり順調な動きとなりました。その他工業用分野はポリエステル樹脂が引き続き好調に推移しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は7,448百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は773百万円（同5.6%減）、経常利益は869百万円（同10.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は605百万円（同1.6%増）の減収増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(反応系製品)

反応系製品の中で繊維関係の国内においては、これまで好調を支えた細番手織物が需要の一巡から減速傾向にありますが、円安による織物生産の国内回帰や、高品位対応の油剤の需要増加もあり全体では概ね安定した推移となりました。一方、輸出においては、中国や韓国で細番手織物が生産調整となったことに加え、安価なローカル品との競合もあり、やや低調に終わりました。国内で繊維用油剤・糊剤の販売に注力し、新規ユーザーの獲得を進めましたが、輸出の減少により、全体としてはやや低調に終わりました。

化粧品関係においては、洗浄剤分野においてシャンプー・コンディショナー用添加剤用途で製品開発と拡販を積極的に進めた結果、インバウンド効果に加え、新たに水系製品の販売も開始し好調に推移しました。ヘアスタイリング剤においては積極的な樹脂開発と新規ユーザーの開拓に努めたほか、メーキャップ分野への展開を行った結果、既存製品を中心に国内外ともに堅調に推移しました。

製紙印刷関係においては、印刷関連業界がパッケージ用途で底這いから持ち直しの動きとなり、ダイレクトメール用途も個人情報問題による低迷から脱し、大口広告の案件も増加するなど復調傾向となりました。その中で当社グループは既存製品の高性能化を図るとともに、省エネルギーシステムに対応した高感度UVニスの開発や、環境対策関連製品として水性圧着ニスの開発に注力しました。さらに、非危険物プレスニスの販売を開始したこともあり順調な推移となりました。

その他工業用分野においては、水溶性ポリエステル樹脂が光学フィルム用途でディスプレイ向け製品が減速しました。また、輸出においては安価なローカル品の影響を受けやや低調な推移となりました。一方、包装用フィルムは好調に推移し、さらに円安効果によりテキスタイル用途として輸出が増加したことで全体として好調な結果となりました。メッキ関係においては国内が横這いに推移し、輸出は印刷用途が好調でしたが、車用途が低迷した結果横這いとなりました。転写樹脂関連においては、国内外ともに好調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は6,225百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益1,290百万円（同6.0%増）となりました。

(混合系製品)

国内においては、自動車関連は好調に推移しましたが、スマートフォン向け部品市場が一段落したことや、アミューズメント関連が下期に受注の谷間となり、やや低調に終わりました。

輸出においては、自動車関連やLED用途は好調に推移しましたが、中国でのタッチパネル用途が低迷しました。また、太陽電池関連はさらなる性能の向上が必要となり販売が低迷し、低調に終わりました。

その結果、当セグメントの売上高は1,222百万円（前年同期比10.7%減）、営業利益0百万円（同97.6%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から419百万円減少し、当連結会計年度末には2,337百万円となりました。

各キャッシュ・フローの概要は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は986百万円（前年同期比38.6%増）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益883百万円（同4.1%減）に対し、法人税等の支払額190百万円（同53.6%減）及びたな卸資産の増加額91百万円（同43.9%増）があったものの、減価償却費341百万円（同7.9%増）及び賞与引当金の増加額63百万円（同1,246.0%増）があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は1,076百万円（前年同期は増加額204百万円）となりました。これは主として、定期預金の預入による支出6,664百万円（前年同期比22.7%増）と有形固定資産の取得による支出344百万円（同6.3%増）に対し、定期預金の払戻による収入5,936百万円（同0.4%減）があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は333百万円（同68.0%増）となりました。これは、自己株式の取得による支出135百万円（前年同期は - ）及び配当金の支払額198百万円（前年同期比0.0%増）によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
反応系製品(千円)	6,314,987	102.5
混合系製品(千円)	1,222,266	90.0
合計(千円)	7,537,253	100.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
反応系製品(千円)	6,225,843	101.6
混合系製品(千円)	1,222,599	89.3
合計(千円)	7,448,442	99.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢は国内外ともに今まで以上に先行きの不透明感が増す中、より一層現場に即した迅速な事業運営と、社会に提供できる独自の価値を示せるかどうか、大きな課題になると考えております。

そしてこの課題に対処するために、社会に提供できる価値を原点に返って考え、経営理念である「独自の技術と技能を追求し続け、社員の遣り甲斐と生き甲斐に繋がる経営」を実践し、以下の指針に基づき、全社員が行動してまいります。

当事者となる。

チームになる。

考える力をコアとする。

人そして地球を豊かにする。

さらに上記の指針に基づき行動する上で、一人ひとりが互いに応じ成長し合うという「互応の精神」を全社員が共有することを目指し、組織風土創生の実現に向けて全力を挙げて取り組んでまいりたいと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでありますが、全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

(1) 製造工程および顧客ニーズへの対応について

当社グループが主力とする反応系製品は、技術が急速に変化、進展する環境の下、顧客ニーズの変化に応じて頻りに新製品が導入され、製造設備もそれに対応する必要があるという点が挙げられます。また、これらの製品の製造工程は複雑であり、その生産性および性能を改善するために、継続的な改良を必要とします。製造工程に問題点または非効率な点が存在する場合には、生産能力が低下しまたは生産が中断すること等により、適時に適正コストで高品質の製品を納入できない可能性があります。その結果、当社グループの顧客が当社グループの競合会社から製品を購入することとなる可能性があります。さらに、一部の製品の生産能力不足により、当社グループの競争力が低下する可能性があります。その結果、減収や顧客との関係が悪化する可能性があります。

(2) 技術革新への対応について

上述のとおり、当社グループが主力とする反応系製品は、急速な技術変化と技術革新、顧客ニーズの変化および新製品・サービスの頻繁な導入を特徴としております。新技術の開発とその製品化および新製品・サービスの導入により、既存の製品・サービスは陳腐化しまたは市場性を失う傾向があります。当社グループの将来における競争力は、以下のような技術革新への対応能力が当社グループにあるか否かに左右されます。

急速な技術革新に対応して、技術面での他社に勝る技術開発ができる能力

既存の製品・サービスを向上させる能力

革新的な製品を適時かつ適正コストで開発し生産する能力

新たな製品・サービスおよび技術を使用しまたはこれらを展開する能力

優秀な技術者や理工学分野の人材を採用し雇用する能力

当社が開発する新製品・サービスに対する需要および商品性を正確に予測する能力

新製品の開発または出荷の遅延を回避する能力

高度化する顧客の要求に対応する能力

顧客の製品の設計段階から関与することにより、顧客の新製品に当社の製品が組込まれるようにする能力

当社グループは、常に顧客ニーズの急速な変化を的確に把握し、それに対応した製品・サービス（新製品、新サービスを含む。）のマーケティングを行っておりますが、かかる製品・サービスを提供することができない可能性があります。当社グループがこれらの技術および顧客ニーズの変化に適切に対応できなかった場合、当社グループの事業、業績および財政状態は著しく損なわれる可能性があります。

(3) 業界動向および競合等について

当社グループの主要事業である反応系製品を含め全ての事業が、いずれも製品技術開発力の影響を強く受ける分野であります。そのため、社会や市場での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現あるいは、競合会社の台頭により、当社グループ取扱製品の急速な陳腐化や市場性の低下をまねき、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(4) 人材の確保について

あらゆるハイテクノロジー企業と同様、当社グループは製品・サービスおよびソリューションを開発するため、優秀な従業員を獲得し維持する必要があります。現在の化学業界では、優秀な人材に対する需要がそれに適した候補者の数を上回っております。そのため、当社グループの人事部門は、重要な技術部門に配属可能な人材を採用し雇用し続けることに注力しております。しかしながら、当社グループから優秀な従業員が多数離職した場合や、新規に採用することができなかった場合、当社グループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

(5) 知的財産保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が類似する、もしくは当社グループより優れている技術を開発したり、当社グループの特許や企業秘密を模倣、または解析調査することを防止できない可能性があります。

(6) 製品の欠陥

当社グループは世界中の工場で世界的に認められている品質管理基準(ISO)に従って各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財政状態に悪影響がおよぶ可能性があります。

(7) 他社との提携等の成否

当社グループは技術開発の一環として、経営資源を最適化し、技術の集約による相乗効果を利用するために、技術提携や合併の形で他社と共同での活動を行っております。当社グループは引き続きこのような機会を前向きに活用する予定であります。しかし、経営、財務またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、効果的な開発および結果を享受できない場合、当社グループの業績と財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 資材等の調達

当社グループの生産活動には、資材、その他の供給品のタイムリーな納入が必要であります。当社グループの購入する資材等には特殊なものがあるため、その中には、仕入先や供給品の切替えが困難なものや、少数特定の仕入先からしか入手できないものがあります。当社グループは、当社グループが使用する資材、部品、製造装置その他の供給品が現在十分確保されているものと認識しておりますが、供給の遅延・中断や業界内の需要増加があった場合、必要不可欠な資材の供給不足が生じる場合があります。これらの原因等により、当社グループがこれらの供給品を機動的に調達できない場合や、供給品の調達のために極めて多額の資金の支払いが必要となる場合は、当社グループの業績が悪化する可能性があります。また、欠陥のある資材、その他の供給品は、当社グループの製品の信頼性および評判に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替相場の変動による影響について

当社の取扱製品には海外への輸出製品が多く、当連結会計年度の輸出割合は、37.1%（内外貨建て48.9%）であります。そのため当社は、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、常時為替予約等で対策を講じております。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響全てを排除することは不可能であり、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、取引のある国の政治・経済状況により当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 自然災害等のリスクについて

地震等の自然災害によって、当社グループの製造拠点が大きな損害を受ける可能性があります。特に当社グループは日本国内を主力としてこれらの設備を有しておりますので、これらが損害を被った場合、操業が中断し、生産および出荷が遅延することにより売上高は低下し、さらに、保険に加入はしているものの製造拠点の修復または代替のため、巨額な費用を要することとなる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術提携契約

提携先	国名	提携内容	内容	契約期間
長興化学工業股份有限公司	中華民国	経糸用糊剤の技術提携	当該技術を提携先に提示し台湾市場向けに製造販売	昭和46年5月22日から技術提携存続
永勝泰科技股份有限公司	中華民国	EKIRE SIN及びPLASFINEの特許及びノウハウの供与	当該技術を提携先に提示し中国・台湾等のアジア市場向けに製造販売	平成23年1月1日から9年間以後1年毎に更新

(注)長興化学工業股份有限公司については、新技術を開示する都度ロイヤリティーを受け取っております。
永勝泰科技股份有限公司については、利益に対する一定割合でロイヤリティーを受け取っております。

6【研究開発活動】

研究開発活動を行う上で重要なことは、「製品」ではなく、提供する「もの」に主眼を置くことと捉え、その「もの」についても人を便利にする「もの」ではなく、豊かにする「もの」と捉えて活動を行ってまいります。

組織変更を実施して4年間が経過しましたが、現状を共有し、「考え抜く力によって、人そして地球を豊かにすること」を軸として、在りたい姿を明確にして、自分達の「仕事のやり方」を確認しながら新たな価値を提供できる研究開発を行ってまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費総額は497百万円であります。

当連結会計年度の研究開発活動における成果は次のとおりであります。

(1) 反応系製品

反応系製品の中で繊維関係につきましては、細番手対応糊剤、油剤のさらなる性能向上を進めています。

化粧品関係につきましては、ヘアセット用樹脂で海外規制を含めた環境対応型製品の開発を進めています。また、シャンプー・コンディショナー用樹脂の高性能化、スキンケア用樹脂およびメーカー用樹脂の開発に取り組まれました。

製紙・印刷関係につきましては、環境対応として第二種有機溶剤規則への対応品や、非危険物光沢ニスを完成しました。また、高感度UVニスではより高感度、高光沢の製品を開発しています。

その他工業用につきましては、水溶性ポリエステル樹脂でメインのPETフィルムのほか、PPフィルムなどの難接着素材に対するコート剤の開発を行いました。また、焼成用樹脂につきましては、ハイブリッド樹脂の開発を進めました。

当連結会計年度の反応系製品に係る研究開発費は357百万円であります。

(2) 混合系製品

電子産業用につきましては、LED関連のレジストインクの開発に注力しました。また、インクジェットインク関連につきましては開発が進展しました。

当連結会計年度の混合系製品に係る研究開発費は140百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

（1）財政状態の分析

当連結会計年度における総資産は15,604百万円と前連結会計年度末に比べ、342百万円増加しました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ461百万円増加し11,095百万円となりました。これは、現金及び預金が306百万円増加したことや、電子記録債権が124百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ119百万円減少し4,509百万円となりました。これは、無形固定資産が1百万円増加しましたが、有形固定資産が39百万円減少したことや、投資その他の資産が81百万円減少したことによるものです。

流動負債は前連結会計年度末に比べ135百万円増加し1,667百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が72百万円減少しましたが、電子記録債務が85百万円増加したことや、未払法人税等が103百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ29百万円増加し545百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が18百万円増加したことや、役員退職慰労引当金が10百万円増加したこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ177百万円増加し13,391百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が95百万円減少や、自己株式が135百万円増加しましたが、利益剰余金が406百万円増加したこと等によるものです。

（2）経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は7,448百万円（前年同期比0.6%減）、販売費及び一般管理費は2,051百万円（同10.8%増）、営業利益は773百万円（同5.6%減）、経常利益は869百万円（同10.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は605百万円（同1.6%増）となりました。

営業利益が減少しておりますのは、売上高が47百万円減少（同0.6%減）したことに對して売上原価が201百万円減少（同4.2%減）したものの、販売費及び一般管理費が199百万円増加（同10.8%増）したことによるものです。経常利益が減少しておりますのは、営業外費用で為替差損が12百万円発生（前年同期は為替差益が34百万円発生）したことによるものです。親会社株主に帰属する当期純利益が増加しておりますのは、特別利益で投資有価証券売却益13百万円があったことや、特別損失で前連結会計年度には役員退職慰労金43百万円があったことによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

詳細は「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」をご覧ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、製造設備の増強を中心に全体で314,263千円の設備投資を実施しました。
反応系製品におきましては福井工場の管理棟の建て替えを中心に250,981千円の設備投資を実施しました。
混合系製品におきましては滋賀工場の省エネを目的とした設備を中心に54,093千円の設備投資を実施しました。
上記のほか全社共通設備として9,188千円の設備投資を実施しました。
また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (京都府宇治市)	反応系製品	同左製造設備 及び倉庫設備	67,777	149,486	880,480 (14,954.21)	2,891	1,100,636	47 [9]
福井工場 (福井県坂井市)	反応系製品	同左製造設備 及び倉庫設備	517,478	266,265	523,364 (31,456.51)	12,382	1,319,490	41 [3]
滋賀工場 (滋賀県蒲生郡日野町)	混合系製品	同左製造設備 及び倉庫設備	136,992	39,365	330,000 (11,467.14)	5,879	512,236	25 [2]

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
互応物流㈱ (京都府宇治市)	反応系製品	同左倉庫設備 及び運送設備	14,279	33,034	110,000 (658.83)	551	157,865	3 [2]
	混合系製品	同左倉庫設備 及び運送設備	-	3,711	- (-)	-	3,711	4 [1]

(3) 在外子会社

平成27年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ゴオウインドネシア ケミカル㈱ (インドネシア共和国 ブカシ市)	反応系製品	同左製造設備 及び倉庫設備	123	23,822	- (8,000)	21,470	45,416	27 [-]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と建設仮勘定の合計金額であります。
なお、上記の金額には消費税等を含めておりません。(建設仮勘定を除く。)
2. 在外子会社の土地は、インドネシア共和国から借地しているものであります。
なお、借地権は54,639千円であります。
3. 従業員数の[]は、パートタイム従業員数で、年間の平均人員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設（当社福井工場の工場棟及び反応系製品製造設備550,000千円）は、着手及び完了予定を当初予定より延期しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,992,000	6,992,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,992,000	6,992,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年11月1日	700,000	6,992,000	343,000	842,000	442,990	827,990

(注) 有償・一般募集

入札による募集

発行株数	400,000株
発行価格	980円
資本組入額	490円
払込金総額	467,990千円

入札によらない募集

発行株数	300,000株
発行価格	1,060円
資本組入額	490円
払込金総額	318,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	9	40	6	1	474	537	-
所有株式数(単元)	-	11,712	116	18,733	1,542	-	37,809	69,912	800
所有株式数の割合(%)	-	16.75	0.17	26.79	2.21	-	54.08	100.00	-

(注) 自己株式461,515株は「個人その他」に4,615単元及び「単元未満株式の状況」に15株を含めて記載していません。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
互応産業株式会社	京都府宇治市伊勢田町井尻100 - 5	1,104	15.79
藤村春輝	京都市北区	403	5.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	357	5.12
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	300	4.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	300	4.29
互応化学従業員持株会	京都府宇治市伊勢田町井尻58	294	4.21
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3 - 3 - 23	238	3.40
昭栄薬品株式会社	大阪市中央区安土町1 - 5 - 1	227	3.25
三上正勝	京都府京田辺市	191	2.74
柳井 清	滋賀県大津市	186	2.67
計	-	3,602	51.53

(注) 1. 上記のほか、自己株式が461千株あります。

2. 平成27年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が平成27年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社
住所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
保有株券等の数	株式 497,700株
株券等保有割合	7.12%

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 461,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,529,700	65,297	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	6,992,000	-	-
総株主の議決権	-	65,297	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 互応化学工業(株)	京都府宇治市伊勢田町 井尻58番地	461,500	-	461,500	6.60
計	-	461,500	-	461,500	6.60

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づく自己株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年8月10日)での決議状況 (取得期間 平成27年8月11日～平成27年8月11日)	130,000	175,630,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	100,000	135,100,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	30,000	40,530,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	23.1	23.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	23.1	23.1

(注) 1. 当社取締役会において、自己株式の取得方法は東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)における買付とすることを決議しております。

2. 当該決議による自己株式の取得は、平成27年8月11日をもって終了しております。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	461,515	-	461,515	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日(平成28年6月27日)までの単元未満株式の買取り請求による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、株主への安定した配当の維持と継続を基本としつつ、設備投資および研究開発投資などのための内部留保を充実することにより、将来にわたり成長を続け、株主への利益につなげていきたいと考えております。

当社は、年1回期末に剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり30円としました。

また、内部留保資金につきましては、今後の技術革新に対応すべく研究開発や生産設備への投資を中心として、合理化投資、事業の拡大、財務体質の強化に充当する所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月24日 定時株主総会決議	195,914	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	899	1,160	1,290	1,537	1,425
最低(円)	735	825	1,051	1,150	1,210

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,370	1,399	1,348	1,340	1,375	1,400
最低(円)	1,300	1,321	1,300	1,280	1,210	1,280

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		池上 幸一	昭和28年9月2日生	昭和51年3月 当社入社 平成6年4月 第一事業部長 平成8年6月 取締役就任 第一事業部長 平成10年9月 取締役 北陸営業所長 平成14年4月 取締役 研究部長 平成14年6月 常務取締役就任 研究部長 平成16年5月 ゴオウインドネシアケミカル(株) 理事長就任(現任) 平成16年6月 当社代表取締役社長就任 平成21年2月 互応産業(株)代表取締役社長就任 平成24年4月 当社代表取締役社長 事業本部長 平成25年6月 代表取締役会長就任(現任) 平成26年1月 互応産業(株)取締役(現任)	(注)6	105,000
代表取締役 社長	管理部門担当	藤村 春輝	昭和36年1月21日生	平成2年11月 当社入社 平成3年1月 取締役就任 経営企画室長 平成7年1月 互応産業(株) 取締役就任 平成11年4月 当社取締役 資材部長 平成11年6月 取締役 I S O事務局長 平成12年1月 取締役 生産部長兼品質保証部長 平成14年4月 取締役 営業部長 平成14年6月 代表取締役常務就任 営業部長 平成15年10月 代表取締役常務 経営企画室長 平成20年6月 取締役 品質保証部長 平成22年6月 取締役 資材部長 平成24年4月 代表取締役常務就任 資材・品質保証統括本部長 平成25年6月 代表取締役社長就任 事業本部長 平成26年1月 互応産業(株)代表取締役社長就任 (現任) 平成26年4月 当社代表取締役社長 平成28年6月 代表取締役社長 管理部門担当 (現任)	(注)6	403,000
代表取締役 専務	事業部門担当	福島 泰人	昭和35年12月25日生	昭和58年3月 当社入社 平成19年4月 営業部営業第1部部长 平成20年6月 取締役就任 営業部長 平成21年4月 取締役 営業部長兼東京営業所長 平成24年4月 常務取締役就任 電子化学品事業部長 平成25年5月 ゴオウインドネシアケミカル(株) 取締役社長就任 平成26年4月 当社代表取締役常務就任 事業本部長 平成27年1月 互応産業(株)取締役就任(現任) 平成28年5月 ゴオウインドネシアケミカル(株) 取締役(現任) 平成28年6月 当社代表取締役専務就任 事業部門担当(現任)	(注)6	25,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	生産部門担当 兼資材部長	小幡 恭三	昭和29年6月18日生	昭和53年3月 当社入社 平成19年4月 第1研究室室長主席研究員 平成20年6月 取締役就任 研究部長 平成24年4月 常務取締役就任 機能化学品事業部長 平成26年4月 常務取締役 生産本部長 平成26年6月 互応物流㈱取締役就任(現任) 平成28年4月 当社常務取締役 生産部門担当兼資材部長(現任)	(注)6	36,000
取締役	電子化学品 事業部長	三宅 得山	昭和32年12月8日生	昭和55年3月 当社入社 平成24年4月 化粧品事業部長 平成24年6月 取締役就任 化粧品事業部長 平成26年4月 取締役 事業本部副本部長兼 電子化学品事業部長 平成28年4月 取締役 電子化学品事業部長(現任) 平成28年6月 互応物流㈱取締役就任(現任)	(注)6	10,450
取締役		渡邊 徹	昭和47年4月17日生	平成11年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成11年4月 淀屋橋合同法律事務所入所 平成15年4月 弁護士法人淀屋橋・山上合同 パートナー(現任) 平成18年6月 当社監査役就任 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	(注)6	-
監査役 (常勤)		西川 憲一	昭和26年3月8日生	平成13年2月 ㈱京都銀行 鞍馬口支店長 平成17年4月 当社入社 管理部長 平成17年5月 ゴオウインドネシアケミカル㈱ 理事就任(現任) 平成17年6月 当社取締役就任 管理部長 平成24年4月 常務取締役就任 管理本部長 平成27年6月 互応物流㈱取締役就任 平成28年4月 当社常務取締役 管理部門担当 平成28年6月 監査役(常勤)就任(現任)	(注)7	47,000
監査役		中島 吉明	昭和14年6月12日生	昭和30年6月 当社入社 昭和61年10月 取締役就任 電材事業部長 平成4年11月 取締役 生産部長 平成7年10月 取締役 資材部長 平成12年6月 顧問 平成17年6月 監査役(常勤)就任 平成28年6月 監査役(現任)	(注)3	69,000
監査役		松田 臣	昭和21年9月1日生	昭和44年4月 大同倉庫㈱入社 昭和50年11月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成6年6月 当社監査役就任(現任) 平成7年9月 互応物流㈱監査役就任(現任) 平成9年1月 互応産業㈱監査役就任(現任)	(注)5	6,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		竹原 重光	昭和23年4月25日生	昭和42年4月 福岡国税局入局 平成12年7月 峰山税務署長 平成14年7月 大阪国税不服審判所 神戸支所国税審判官 平成18年7月 名古屋国税局調査部次長 平成19年7月 東税務署長 平成20年7月 竹原重光税理士事務所開業(現任) 平成24年5月 ㈱システム機器センター 監査役就任(現任) 平成24年6月 大和無線電器㈱ 監査役就任(現任) 平成25年4月 リード㈱監査役就任(現任) 平成26年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						701,450

- (注) 1. 取締役渡邊 徹は、社外取締役であります。
 2. 監査役松田 臣及び監査役竹原 重光は、社外監査役であります。
 3. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 4. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 7. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

わが国の証券市場は国際化が進展し、海外機関投資家の市場参入が増加し、国際基準への統合などの動きが強まりつつあります。このような環境下、当社は、「企業統治は経営の根幹」と位置付け、タイムリーなディスクロージャーを重視し、情報提供の迅速かつ公平性を図るとともに、必要なIR活動を進めるべく努力する所存であります。

企業統治については、「経営者は誰のために経営を成すべきか（企業概念）」、「経営者を誰が、いかに監視すべきか（経営監視）」と考えております。

当社が、長期的に安定した収益を確保し、企業価値を高めていくためには、顧客満足度を高め、より良い製品を社会に提供し、優れた従業員のモラルが必要となります。

当社は、株主の皆様から提供された資本を安全に、正しく、かつ有効に活用し、公正な収益を生み、その企業利益を「株主の皆様」「当社の顧客」「従業員」へ配分すること、つまり、企業のさまざまな利害関係者に共通の企業利益を極大化することに努め、経営の意思決定を行う際には、これらの利害関係者を公平に考慮する企業概念に基づいて経営を行っております。当社は、収益確保や法令遵守は企業の最低限の責任であり、企業の信頼構築と持続的な企業価値創造に向けて、企業に関わるすべての利害関係者を視野に入れながら経済・環境・社会面における社会ニーズを、いち早く独自技術に基づき企業価値創造や新しい市場創出へ結び付けていくために、自主的に取り組むことが「企業の社会的責任を遂行する手段」であると考えております。

会社の機関の内容

当社の監視機構は、イ．取締役会、ロ．監査役会、ハ．監査室、ニ．会計監査人、ホ．社外取締役及び社外監査役、ヘ．顧問税理士・弁護士であります。

当該体制を採る理由として企業統治のあり方は、企業の規模や構成メンバーの数によってふさわしい形があり、当社といたしましては、委員会等設置についても検討をいたしました。意思決定の迅速性と監督機能については、現状の企業統治機構で監視機能は充分であると考えております。しかし、企業環境が変化すれば臨機応変に対応する所存であります。また、さらなる監視機能強化のために社外取締役及び社外監査役を設置しております。

これらのことから現状の体制でコーポレート・ガバナンスは十分に機能しており問題はないものと考えております。また、社外取締役及び社外監査役は、社内監査役とともに「ロ．監査役会」、「ハ．監査室」に記載のとおり会計監査人及び監査室と連携し監査・監督を行っております。

イ．取締役会

取締役会は業務の意思決定、業務執行だけでなく、取締役による職務執行に対する監督を行い、業務を適法にかつ定款と経営方針に従い執行しているか等の監視機能の双方を果たしております。

取締役会は、取締役6名（うち社外取締役1名）で構成しております。

取締役会は毎月1回開催しており、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。

取締役会では、付議事項の審議及び重要な報告がされ、活発な議論が交わされ、合議制により迅速な意思決定がなされております。

ロ．監査役会

監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通し取締役の職務遂行の監視、監査を行っており、必要に応じて積極的に発言し意見を述べております。

監査役会は毎月1回開催しており、必要に応じ臨時の監査役会を適宜開催しております。

会計監査人からも適宜会計監査の報告を受けており、情報交換を行っております。

ハ．監査室

社長直轄の独立した監査室（1名）が、監査役及び社外監査役並びに社外取締役との協力関係のもと、会計及び各部門の業務遂行状況についての監査並びに金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制についての監査を計画的に実施し、各組織が内部規程、法令の遵守や、リスク予防に努め、その状況を定期的に検証する体系的仕組みを整備しております。内部監査の計画・結果は監査役会（社外監査役2名を含む）及び取締役会（社外取締役1名を含む）に報告することとしており、監査役及び社外監査役並びに社外取締役においても進捗状態を点検・牽制する等、連携し監視機能の強化を図っております。

二．会計監査人

第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、監査結果の報告を受け意見交換、改善の提言を受けております。また、会計監査人は監査役会（社外監査役2名を含む）に対し監査結果を報告するとともに情報交換を行っております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は以下の通りであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	圓岡徳樹氏	監査法人グラヴィタス
業務執行社員	飯田一紀氏	

（注）1．継続監査年数については、2名ともに7年以内であるため、記載を省略しております。

2．同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しております。

また、監査補助者の構成は以下の通りであります。

公認会計士 4名 その他 4名

ホ．社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役渡邊徹氏との関係は、同氏がパートナーを務める弁護士法人と当社が顧問弁護士契約を締結しておりますが、その契約による報酬は年間1,000千円と少額であり、当社と同氏との間に特別の利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。社外監査役松田臣氏は大同倉庫株式会社の代表取締役社長及び子会社（互応物流株式会社）並びにその他の関係会社（互応産業株式会社）の監査役を兼務しております。なお、当社と大同倉庫株式会社との間に取引関係はなく、当社と同氏との間に「5．役員状況」欄の株式所有以外特別の利害関係はありません。社外監査役竹原重光氏との関係は、同氏が所長である税理士事務所と当社が税務業務の委嘱契約を締結しておりますが、その契約による報酬は年間1,500千円と少額であり、当社と同氏との間に特別の利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。また、同氏は株式会社システム機器センター及び大和無線電器株式会社並びにリード株式会社の監査役を兼務しておりますが、当社とこれらの会社との間に特別の利害関係はありません。

当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を明確に定めたものではありませんが、独立役員を選任にあたっては、株式会社東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準や、日本取締役協会が作成した「取締役会規則における独立取締役の選任基準（モデル）」等を参考にしております。

社外取締役及び社外監査役は、客観的・中立的な独立した立場で、取締役会、他重要な会議に出席し積極的に発言し意見を述べております。社外取締役渡邊徹氏は、主に弁護士として専門的見地から、社外監査役松田臣氏は、主に企業経営的見地から、社外監査役竹原重光氏は、主に税理士として専門的見地から多岐にわたり意見を述べるなど取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。その他、取締役会からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧・検証を通じ、取締役会の意思決定の過程、取締役の業務執行状況について監査を行っており、経営監視機能を発揮しております。

なお、社外取締役及び社外監査役は全員独立役員として指定しております。

ヘ．顧問税理士・弁護士

それぞれ顧問契約を行い、必要に応じアドバイスを受けております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況等
当社の内部統制の基本方針は次の通りであります。

イ．当社及び子会社の取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制にかかる規定に基づき、代表取締役社長が繰り返しその精神を役職員に伝えることにより、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。また、その徹底を図るため、当社の総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育等を行う。内部監査部門は、当社の総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これら活動は定期的に取り締り役会及び監査役会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段として内部通報制度規程により、不正行為等の早期発見と是正を図る。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書取扱規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存する。取締役及び監査役は、文書取扱規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

ハ．当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は当社の総務部が行うものとする。新たに生じたリスクについては当社の取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定める。

ニ．当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役会の決定に基づく業務執行について組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、それぞれの責任者とその責任及び執行手続について定め全社的な業務の効率的運営及び責任体制を構築する。

ホ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適性を確保するための体制

当社の子会社の経営管理については、関係会社管理規程に基づきその業務遂行状況を把握し管理を行う。

子会社に関する管理業務は当社の経理部が統括し、横断的な管理を行うものとする。

当社は、子会社にその営業成績、財務状況、その他の重要な事項について当社への定期的な報告を義務付け、必要に応じて主管部門が確認・指導する。

ヘ．監査役会がその職務を補助すべき使用人をおくことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役会からの独立性及び当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項

監査室は、監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告する。監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して、取締役、監査室長等の指揮命令を受けない。

当該使用人が他部署の使用人を兼務する場合は、監査役に係る業務を優先して従事するものとする。

ト．当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

当社及び子会社の取締役及び使用人は、当社グループ経営に重大な影響を及ぼす事態が発生したまたは発生する恐れがあるとき、取締役及び使用人による違法または不正な行為を発見したとき、監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役へ速やかに適切な報告を行う。

チ．監査役等に報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、当社及び子会社において、監査役に上記トの報告を行った者が、当該報告を行ったことを理由として不当な取扱いを受けることがないように、内部通報制度規程により、通報者の保護を図る。

リ．監査役職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査役職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

ヌ．その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

ル．財務報告に係る内部統制の整備及び運用に関する体制

経理部及び監査室は、当社の財務報告の信頼性を確保し、金融庁より平成18年6月に公布された金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うため、代表取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制を整備し、運用する体制を構築する。

なお、体制構築及び制度の運用に際しては経理担当取締役を責任者とするチームを組織し、全社横断的な各部門の協力体制により行うものとする。

また、取締役会は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用に対して監督責任を有し、その整備状況運用状況を監視する。

ロ．反社会的勢力排除に向けた体制整備

総務部を統括部署とし、各事業所に不当要求防止責任者を設置し、反社会的勢力からの利益供与や民事介入等の不当要求に屈しない体制を構築する。

所轄警察署、警察本部組織防犯対策室、顧問弁護士等の外部専門機関と連携し協力を得て、反社会的勢力に対する体制を整備する。

また、当社は京都地区企業防衛対策協議会に所属しており、指導を受けるとともに情報の共有化を図り、必要に応じて総務部から不良情報等を発信・報告することにより関係各部署において対応策を検討、当社全体で反社会的勢力に対して有効かつ迅速な対処を図っていく。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	159,455	119,355	-	28,500	11,600	6
監査役 (社外監査役を除く。)	8,100	7,200	-	600	300	2
社外役員	10,862	10,377	-	900	414	3

(注) 報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与は含まれておりません。

ロ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

a．取締役の報酬等

取締役の報酬は、株主総会の決議をもって総額の上限を定め、その範囲内で「取締役会規程」「役員規程」に基づき、取締役会にて会社の業績と個人ごとに貢献度等を考慮し「役員報酬級号表」に照らして報酬額を決定しております。退職慰労金につきましては、「役員退職慰労金規則」に照らして退職慰労金を決定しております。

b．監査役の報酬等

監査役の報酬は、株主総会の決議をもって総額の上限を定め、その範囲内で「監査役会規程」「役員規程」に基づき、監査役会にて会社の業績と個人ごとに貢献度等を考慮し報酬額を決定しております。退職慰労金につきましては、「役員退職慰労金規則」に照らして退職慰労金を決定しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、業務執行を行わない取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

- イ．当社は、機動的な資本政策を図るため、自己の株式の取得を取締役会決議により行うことができるように、定款で定めております。
- ロ．当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）を毎年9月30日を基準日として、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行うことができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当（中間配当金）を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

18銘柄 669,979千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)京都銀行	117,603	148,062	取引関係の維持・強化のため
旭化成(株)	91,531	105,170	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	54,020	40,174	取引関係の維持・強化のため
(株)ミルボン	8,100	31,228	取引関係の維持・強化のため
(株)京写	50,000	26,600	取引関係の維持・強化のため
サカイオーベックス(株)	99,996	19,799	取引関係の維持・強化のため
K I M O T O	63,395	18,511	取引関係の維持・強化のため
シライ電子工業(株)	52,889	12,905	取引関係の維持・強化のため
太陽ホールディングス(株)	2,880	12,168	業界動向把握のため
豊田通商(株)	2,600	8,281	取引関係の維持・強化のため
東京応化工業(株)	2,000	7,770	業界動向把握のため
日本CMK(株)	21,726	6,735	取引関係の維持・強化のため
東洋紡(株)	35,000	5,670	取引関係の維持・強化のため
野村ホールディングス(株)	5,000	3,531	取引関係の維持・強化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	600	2,022	取引関係の維持・強化のため
蝶理(株)	1,000	1,851	取引関係の維持・強化のため
堺商事(株)	1,000	318	取引関係の維持・強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)京都銀行	117,603	86,320	取引関係の維持・強化のため
旭化成(株)	94,718	72,071	取引関係の維持・強化のため
(株)ミルボン	8,295	37,746	取引関係の維持・強化のため
昭栄薬品(株)	10,565	33,860	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	54,020	28,171	取引関係の維持・強化のため
サカイオーベックス(株)	103,732	18,153	取引関係の維持・強化のため
(株)京写	50,000	17,500	取引関係の維持・強化のため
K I M O T O	66,681	11,402	取引関係の維持・強化のため
シライ電子工業(株)	57,057	11,126	取引関係の維持・強化のため
日本CMK(株)	24,072	10,688	取引関係の維持・強化のため
豊田通商(株)	2,600	6,611	取引関係の維持・強化のため
東洋紡(株)	35,000	5,915	取引関係の維持・強化のため
野村ホールディングス(株)	5,000	2,514	取引関係の維持・強化のため
蝶理(株)	1,000	1,457	取引関係の維持・強化のため
堺商事(株)	1,000	268	取引関係の維持・強化のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	20,000	-

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記の監査業務の報酬金額にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数や規模等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人グラヴィタスにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,193,364	7,500,181
受取手形及び売掛金	1,903,798	1,806,683
電子記録債権	54,887	179,253
商品及び製品	632,370	707,300
仕掛品	297,417	273,385
原材料及び貯蔵品	471,295	511,737
繰延税金資産	57,212	86,106
その他	24,896	33,276
貸倒引当金	1,638	2,694
流動資産合計	10,633,604	11,095,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,800,731	4,000,015
減価償却累計額	3,050,765	3,113,177
建物及び構築物(純額)	749,965	886,838
機械装置及び運搬具	6,443,327	6,445,171
減価償却累計額	5,798,641	5,919,939
機械装置及び運搬具(純額)	644,686	525,232
工具、器具及び備品	912,817	972,031
減価償却累計額	833,701	812,072
工具、器具及び備品(純額)	79,116	159,958
土地	2,067,816	2,067,816
建設仮勘定	143,978	6,157
有形固定資産合計	3,685,562	3,646,003
無形固定資産		
借地権	54,612	54,639
その他	50,188	51,921
無形固定資産合計	104,801	106,561
投資その他の資産		
投資有価証券	815,583	669,979
従業員に対する長期貸付金	2,494	1,800
繰延税金資産	9,860	64,825
その他	20,994	38,173
貸倒引当金	10,455	17,969
投資その他の資産合計	838,477	756,808
固定資産合計	4,628,841	4,509,373
資産合計	15,262,445	15,604,602

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	564,101	491,911
電子記録債務	417,981	503,472
未払金	203,878	187,831
未払費用	14,584	13,815
未払法人税等	66,093	169,248
賞与引当金	118,222	182,188
役員賞与引当金	30,500	30,500
その他	116,390	88,359
流動負債合計	1,531,753	1,667,326
固定負債		
役員退職慰労引当金	115,861	126,665
退職給付に係る負債	400,214	419,030
繰延税金負債	276	-
固定負債合計	516,352	545,695
負債合計	2,048,105	2,213,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	842,000	842,000
資本剰余金	827,990	827,990
利益剰余金	11,484,557	11,891,036
自己株式	268,988	404,088
株主資本合計	12,885,558	13,156,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222,133	126,147
為替換算調整勘定	74,151	74,425
退職給付に係る調整累計額	-	998
その他の包括利益累計額合計	296,285	199,574
非支配株主持分	32,495	35,068
純資産合計	13,214,339	13,391,580
負債純資産合計	15,262,445	15,604,602

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	7,496,217	7,448,442
売上原価	1 4,824,706	1 4,623,338
売上総利益	2,671,510	2,825,103
販売費及び一般管理費		
運賃	157,691	153,603
給料及び手当	422,924	444,250
法定福利費	68,622	75,224
役員報酬	176,715	180,822
旅費及び交通費	111,896	103,908
減価償却費	64,651	82,803
貸倒引当金繰入額	93	9,553
賞与引当金繰入額	41,847	63,880
役員賞与引当金繰入額	30,500	30,500
退職給付費用	42,359	40,435
役員退職慰労引当金繰入額	14,613	12,353
研究開発費	2 404,774	2 497,514
その他	315,308	356,882
販売費及び一般管理費合計	1,851,999	2,051,734
営業利益	819,510	773,369
営業外収益		
受取利息	10,910	13,162
受取配当金	47,870	48,405
受取ロイヤリティー	39,372	42,686
貸倒引当金戻入額	-	986
為替差益	34,606	-
その他	26,556	14,406
営業外収益合計	159,317	119,647
営業外費用		
売上割引	8,102	10,068
為替差損	-	12,081
支払補償費	2,351	348
その他	273	699
営業外費用合計	10,727	23,198
経常利益	968,099	869,817

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	13,921
固定資産売却益	3 2,633	3 2,986
特別利益合計	2,633	16,908
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	100	-
固定資産売却損	4 4,866	4 814
固定資産除却損	5 642	5 1,943
役員退職慰労金	43,099	-
特別損失合計	48,708	2,757
税金等調整前当期純利益	922,024	883,968
法人税、住民税及び事業税	283,964	309,888
法人税等調整額	39,443	33,869
法人税等合計	323,407	276,018
当期純利益	598,616	607,950
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	596,024	605,393
非支配株主に帰属する当期純利益	2,591	2,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122,671	95,986
為替換算調整勘定	67,282	289
退職給付に係る調整額	-	998
その他の包括利益合計	6 189,954	6 96,695
包括利益	788,570	511,255
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	782,278	508,682
非支配株主に係る包括利益	6,292	2,572

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	842,000	827,990	11,087,447	268,988	12,488,449
当期変動額					
剰余金の配当			198,914		198,914
親会社株主に帰属する 当期純利益			596,024		596,024
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	397,109	-	397,109
当期末残高	842,000	827,990	11,484,557	268,988	12,885,558

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	99,462	10,569	110,031	26,203	12,624,683
当期変動額					
剰余金の配当					198,914
親会社株主に帰属する 当期純利益					596,024
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	122,671	63,582	186,253	6,292	192,546
当期変動額合計	122,671	63,582	186,253	6,292	589,656
当期末残高	222,133	74,151	296,285	32,495	13,214,339

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	842,000	827,990	11,484,557	268,988	12,885,558
当期変動額					
剰余金の配当			198,914		198,914
親会社株主に帰属する 当期純利益			605,393		605,393
自己株式の取得				135,100	135,100
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	406,479	135,100	271,379
当期末残高	842,000	827,990	11,891,036	404,088	13,156,938

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	222,133	74,151	-	296,285	32,495	13,214,339
当期変動額						
剰余金の配当						198,914
親会社株主に帰属する 当期純利益						605,393
自己株式の取得						135,100
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	95,986	273	998	96,711	2,572	94,138
当期変動額合計	95,986	273	998	96,711	2,572	177,240
当期末残高	126,147	74,425	998	199,574	35,068	13,391,580

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	922,024	883,968
減価償却費	316,981	341,984
賞与引当金の増減額(は減少)	4,752	63,965
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	47,587	10,803
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,488	17,476
貸倒引当金の増減額(は減少)	367	8,567
受取利息及び受取配当金	58,781	61,567
為替差損益(は益)	15,418	2,577
有形固定資産売却損益(は益)	2,233	2,172
有形固定資産除却損	642	1,943
投資有価証券売却損益(は益)	-	13,921
売上債権の増減額(は増加)	52,496	12,047
たな卸資産の増減額(は増加)	63,440	91,275
仕入債務の増減額(は減少)	35,150	14,725
未払消費税等の増減額(は減少)	100,840	50,093
未払金の増減額(は減少)	16,848	41,844
未払費用の増減額(は減少)	430	776
その他の流動資産の増減額(は増加)	4,818	8,940
その他の流動負債の増減額(は減少)	29,140	6,006
その他	17,640	20,826
小計	1,061,354	1,115,075
利息及び配当金の受取額	59,364	61,257
法人税等の支払額	409,373	190,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	711,344	986,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,432,739	6,664,266
定期預金の払戻による収入	5,960,469	5,936,302
投資有価証券の取得による支出	6,752	6,859
投資有価証券の売却による収入	-	20,469
有形固定資産の取得による支出	323,892	344,317
有形固定資産の売却による収入	9,284	3,702
無形固定資産の取得による支出	-	20,187
固定資産の除却による支出	585	1,103
貸付けによる支出	1,804	1,180
貸付金の回収による収入	168	1,236
その他	-	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	204,147	1,076,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	198,825	198,831
自己株式の取得による支出	-	135,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,825	333,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,057	3,929
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	752,724	419,908
現金及び現金同等物の期首残高	2,004,373	2,757,097
現金及び現金同等物の期末残高	2,757,097	2,337,189

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社
互応物流(株)
ゴオウインドネシアケミカル(株)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちゴオウインドネシアケミカル(株)の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結に必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

製品・商品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員に対する賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。また、在外連結子会社は原則法を採用しており、その会計処理は次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理の方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生連結会計年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた1,958,685千円は、「受取手形及び売掛金」1,903,798千円、「電子記録債権」54,887千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた982,083千円は、「支払手形及び買掛金」564,101千円、「電子記録債務」417,981千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	49,440千円	49,440千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	6,865千円	11,148千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	404,774千円	497,514千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,633千円	2,986千円

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	190千円	-千円
機械装置及び運搬具	-	741
工具、器具及び備品	-	72
土地	4,676	-
計	4,866	814

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	-千円	687千円
機械装置及び運搬具	606	360
工具、器具及び備品	36	895
計	642	1,943

6 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	173,186千円	131,993千円
組替調整額	-	13,921
税効果調整前	173,186	145,915
税効果額	50,514	49,928
その他有価証券評価差額金	122,671	95,986
為替換算調整勘定：		
当期発生額	67,282	289
為替換算調整勘定	67,282	289
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	1,330
税効果調整前	-	1,330
税効果額	-	332
退職給付に係る調整額	-	998
その他の包括利益合計	189,954	96,695

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,992	-	-	6,992
合計	6,992	-	-	6,992
自己株式				
普通株式	361	-	-	361
合計	361	-	-	361

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	198,914	30	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	198,914	利益剰余金	30	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,992	-	-	6,992
合計	6,992	-	-	6,992
自己株式				
普通株式(注)	361	100	-	461
合計	361	100	-	461

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100千株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	198,914	30	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	195,914	利益剰余金	30	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	7,193,364千円	7,500,181千円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,436,266	5,162,992
現金及び現金同等物	2,757,097	2,337,189

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組指針

当社グループは、金融資産の運用において、一時的な余資を流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替相場の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約を利用しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、市場価格のない投資有価証券は当該企業の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。デリバティブ取引は、通常の営業取引の範囲内で、外貨建ての営業債権に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的のみで為替予約取引を行っております。為替予約取引は、為替相場による変動リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程及び与信限度管理規程に従い、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程及び与信限度管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引の相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財政状態を把握しております。

デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部門で行っております。また、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程を設けております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様に対応しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,193,364	7,193,364	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,903,798	1,903,798	-
(3) 電子記録債権	54,887	54,887	-
(4) 投資有価証券	450,797	450,797	-
(5) 従業員に対する長期貸付金(*1)	2,662	2,662	-
(6) ゴルフ会員権	17,269		
貸倒引当金(*2)	10,455		
	6,813	5,849	964
資産計	9,612,324	9,611,359	964
(1) 支払手形及び買掛金	564,101	564,101	-
(2) 電子記録債務	417,981	417,981	-
(3) 未払金	203,878	203,878	-
(4) 未払法人税等	66,093	66,093	-
(5) 未払消費税等	75,075	75,075	-
負債計	1,327,130	1,327,130	-
デリバティブ取引(*3)	(171)	(171)	-

(*1)従業員に対する長期貸付金は1年内返済予定分を含めております。

(*2)ゴルフ会員権は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,500,181	7,500,181	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,806,683	1,806,683	-
(3) 電子記録債権	179,253	179,253	-
(4) 投資有価証券	343,806	343,806	-
(5) 従業員に対する長期貸付金(*1)	2,607	2,607	-
(6) ゴルフ会員権	14,021		
貸倒引当金(*2)	8,844		
	5,176	3,509	1,666
資産計	9,837,709	9,836,042	1,666
(1) 支払手形及び買掛金	491,911	491,911	-
(2) 電子記録債務	503,472	503,472	-
(3) 未払金	187,831	187,831	-
(4) 未払法人税等	169,248	169,248	-
(5) 未払消費税等	24,983	24,983	-
負債計	1,377,446	1,377,446	-
デリバティブ取引(*3)	(331)	(331)	-

(*1)従業員に対する長期貸付金は1年内返済予定分を含めております。

(*2)ゴルフ会員権は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 従業員に対する長期貸付金

当社グループは退職金の範囲内で従業員に貸付を行っており、金額が僅少なため、時価は当該帳簿価額によっております。なお、「1年内返済予定の従業員に対する長期貸付金」は連結貸借対照表上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(6) ゴルフ会員権

これらの時価についてはゴルフ会員権の期末売買相場を参考に算出しております。なお、連結貸借対照表上は投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、(5) 未払消費税等は連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	364,785	326,172

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,193,364	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,903,798	-	-	-
電子記録債権	54,887	-	-	-
従業員に対する長期貸付金	168	2,476	18	-
合計	9,152,217	2,476	18	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,500,181	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,806,683	-	-	-
電子記録債権	179,253	-	-	-
従業員に対する長期貸付金	807	1,800	-	-
合計	9,486,925	1,800	-	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
 該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	438,392	144,649	293,743
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	438,392	144,649	293,743
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,405	12,922	516
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,405	12,922	516
合計		450,797	157,571	293,226

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	343,806	164,788	179,018
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	343,806	164,788	179,018
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		343,806	164,788	179,018

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	20,469	13,921	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	20,469	13,921	-

5. 保有目的の変更

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	71,850	-	171	171
合計		71,850	-	171	171

(注)時価の算定方法

為替予約取引の時価は、取引金融機関からの提示値を使用しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	55,950	-	331	331
合計		55,950	-	331	331

(注)時価の算定方法

為替予約取引の時価は、取引金融機関からの提示値を使用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職給付の制度として、確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度、勤労者退職金共済並びに退職一時金制度を設けております。

当社は平成19年10月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。

当社及び国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び勤労者退職金共済並びに退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、在外連結子会社は原則法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(2)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	- 千円	- 千円
簡便法から原則法への移行に伴う振替額	-	15,094
勤務費用	-	406
利息費用	-	462
退職給付の支払額	-	1,422
簡便法から原則法への移行に伴う影響額	-	1,330
その他	-	7
退職給付債務の期末残高	-	15,880

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	389,142千円	400,214千円
簡便法から原則法への移行に伴う振替額	-	15,094
退職給付費用	38,228	31,178
退職給付の支払額	28,740	13,148
その他	1,584	-
退職給付に係る負債の期末残高	400,214	403,149

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	400,214千円	419,030千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	400,214	419,030
退職給付に係る負債	400,214	419,030
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	400,214	419,030

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	- 千円	406千円
利息費用	-	462
簡便法で計算した退職給付費用	38,228	31,178
確定給付制度に係る退職給付費用	38,228	32,047

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
数理計算上の差異	- 千円	1,330千円
合計	-	1,330

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	- %	9.0%
予想昇給率	- %	8.0%

3. 複数事業主制度

厚生年金基金制度は、大阪薬業厚生年金基金に加入しております。

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度48,013千円、当連結会計年度48,043千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	292,416,694千円	334,667,902千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	366,867,050	381,437,683
差引額	74,450,355	46,769,780

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度	0.36%	(平成26年3月31日現在)
当連結会計年度	0.37%	(平成27年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度50,581,076千円、当連結会計年度49,404,232千円）及び繰越不足金（前連結会計年度23,869,279千円、当連結会計年度 - 千円）並びに別途積立金（前連結会計年度 - 千円、当連結会計年度2,634,451千円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であります。

また、年金財政計算上の繰越不足金（前連結会計年度23,869,279千円、当連結会計年度 - 千円）については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度31,231千円、当連結会計年度32,917千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	6,158千円	13,616千円
賞与引当金	39,167	56,414
退職給付に係る負債	128,303	127,915
役員退職慰労引当金	37,943	39,595
貸倒引当金	2,528	5,125
その他	18,445	18,141
繰延税金資産小計	232,546	260,809
評価性引当額	8,215	8,340
繰延税金資産合計	224,331	252,469
繰延税金負債		
圧縮積立金	52,962	46,195
その他有価証券評価差額金	104,571	55,343
繰延税金負債合計	157,534	101,538
繰延税金資産の純額	66,797	150,931

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	57,212千円	86,106千円
固定資産 - 繰延税金資産	9,860	64,825
固定負債 - 繰延税金負債	276	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	-	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.2
住民税均等割	-	0.8
研究開発費等の税額控除	-	4.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.3
その他	-	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	31.2

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.20%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.81%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.58%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は8,865千円減少し、法人税等調整額が11,809千円、その他有価証券評価差額金が2,943千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業務を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのセグメントは製造方法により「反応系製品」と「混合系製品」に区分しております。

「反応系製品」は主に釜設備で製造する製品で、繊維用糊剤・油剤、化粧品用樹脂、製紙・印刷用樹脂、転写用樹脂等使用用途は多岐にわたっております。

「混合系製品」は主にミル設備で製造する製品で、プリント配線板用のレジストインクなどの電子部品等に使用される製品であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,127,542	1,368,674	7,496,217	-	7,496,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	235,820	-	235,820	235,820	-
計	6,363,363	1,368,674	7,732,037	235,820	7,496,217
セグメント利益	1,217,510	41,182	1,258,692	439,182	819,510
セグメント資産	6,080,631	1,270,197	7,350,829	7,911,616	15,262,445
その他の項目					
減価償却費	244,742	43,119	287,862	29,119	316,981
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	281,662	44,239	325,902	13,891	339,793

(注) 1. セグメント利益の調整額 439,182千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額7,911,616千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

4. その他の項目の減価償却費の調整額29,119千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

5. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,891千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,225,843	1,222,599	7,448,442	-	7,448,442
セグメント間の内部売上高 又は振替高	193,470	-	193,470	193,470	-
計	6,419,313	1,222,599	7,641,912	193,470	7,448,442
セグメント利益	1,290,430	996	1,291,426	518,057	773,369
セグメント資産	6,324,246	1,214,911	7,539,157	8,065,444	15,604,602
その他の項目					
減価償却費	262,586	50,597	313,184	28,800	341,984
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	250,981	54,093	305,074	9,188	314,263

- (注) 1. セグメント利益の調整額 518,057千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 2. セグメント利益は連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産の調整額8,065,444千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 4. その他の項目の減価償却費の調整額28,800千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 5. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,188千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
4,666,982	2,572,075	257,158	7,496,217

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
4,688,161	2,415,684	344,597	7,448,442

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	1,988円07銭	2,045円26銭
1株当たり当期純利益金額	89円89銭	92円16銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	596,024	605,393
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（千円）	596,024	605,393
期中平均株式数（千株）	6,630	6,568

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,917,082	3,808,435	5,625,028	7,448,442
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	221,547	438,548	734,474	883,968
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	151,472	300,241	509,693	605,393
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	22.84	45.48	77.46	92.16

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	22.84	22.61	32.07	14.65

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,760,736	7,011,264
受取手形	638,253	599,885
電子記録債権	54,887	179,253
売掛金	1,075,022	1,017,899
商品及び製品	601,221	687,227
仕掛品	297,417	271,643
原材料及び貯蔵品	376,304	442,014
前払費用	10,732	21,977
繰延税金資産	52,140	81,468
その他	12,044	8,759
貸倒引当金	177	2,702
流動資産合計	9,878,584	10,318,692
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,682,765	1,825,424
構築物	51,438	47,010
機械及び装置	576,559	446,771
車両運搬具	15,174	17,892
工具、器具及び備品	71,745	144,094
土地	1,957,816	1,957,816
建設仮勘定	143,978	-
有形固定資産合計	3,499,477	3,439,010
無形固定資産		
電話加入権	4,104	4,104
水道施設利用権	1,728	890
ソフトウェア	44,136	46,707
無形固定資産合計	49,969	51,702
投資その他の資産		
投資有価証券	815,583	669,979
関係会社株式	456,547	456,547
出資金	152	152
従業員に対する長期貸付金	690	522
破産更生債権等	-	8,498
長期前払費用	-	10,750
繰延税金資産	-	56,734
その他	16,129	14,076
貸倒引当金	6,537	14,049
投資その他の資産合計	1,282,564	1,203,211
固定資産合計	4,832,010	4,693,923
資産合計	14,710,595	15,012,615

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	29,116	30,057
電子記録債務	417,981	503,472
買掛金	509,641	443,555
未払金	211,741	192,449
未払費用	1,341	1,289
未払法人税等	54,799	166,344
前受金	4,346	27,918
預り金	34,330	32,680
賞与引当金	110,122	174,088
役員賞与引当金	30,000	30,000
その他	69,720	20,211
流動負債合計	1,473,142	1,622,069
固定負債		
退職給付引当金	373,677	392,020
役員退職慰労引当金	92,321	102,207
繰延税金負債	276	-
固定負債合計	466,275	494,228
負債合計	1,939,418	2,116,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	842,000	842,000
資本剰余金		
資本準備金	827,990	827,990
資本剰余金合計	827,990	827,990
利益剰余金		
利益準備金	109,341	109,341
その他利益剰余金		
配当積立金	200,000	200,000
圧縮積立金	111,188	104,734
別途積立金	7,848,000	8,048,000
繰越利益剰余金	2,879,511	3,042,193
利益剰余金合計	11,148,041	11,504,269
自己株式	268,988	404,088
株主資本合計	12,549,043	12,770,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	222,133	126,147
評価・換算差額等合計	222,133	126,147
純資産合計	12,771,177	12,896,318
負債純資産合計	14,710,595	15,012,615

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,916,738	6,894,322
商品売上高	69,315	75,901
売上高合計	6,986,054	6,970,224
売上原価	4,468,286	4,303,135
売上総利益	2,517,767	2,667,088
販売費及び一般管理費	¹ 1,794,255	¹ 1,982,914
営業利益	723,512	684,174
営業外収益		
受取利息	9,419	9,277
受取配当金	51,870	52,405
為替差益	37,426	-
受取ロイヤリティー	53,683	56,288
固定資産賃貸料	1,200	1,200
貸倒引当金戻入額	-	986
雑収入	23,115	8,789
営業外収益合計	176,715	128,947
営業外費用		
売上割引	8,102	10,068
貸倒引当金繰入額	273	-
為替差損	-	7,363
支払補償費	2,351	348
雑損失	-	557
営業外費用合計	10,727	18,338
経常利益	889,500	794,783
特別利益		
投資有価証券売却益	-	13,921
固定資産売却益	³ 184	-
特別利益合計	184	13,921
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	100	-
固定資産売却損	⁴ 4,866	⁴ 72
固定資産除却損	⁵ 642	⁵ 1,943
役員退職慰労金	43,099	-
特別損失合計	48,708	2,015
税引前当期純利益	840,976	806,689
法人税、住民税及び事業税	258,760	287,955
法人税等調整額	39,629	36,408
法人税等合計	298,390	251,546
当期純利益	542,585	555,142

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					配当積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	842,000	827,990	827,990	109,341	200,000	116,918	7,648,000	2,730,110
当期変動額								
圧縮積立金の取崩						5,729		5,729
別途積立金の積立							200,000	200,000
剰余金の配当								198,914
当期純利益								542,585
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	5,729	200,000	149,400
当期末残高	842,000	827,990	827,990	109,341	200,000	111,188	7,848,000	2,879,511

	株主資本			評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	10,804,370	268,988	12,205,371	99,462	99,462	12,304,834
当期変動額						
圧縮積立金の取崩	-		-			-
別途積立金の積立	-		-			-
剰余金の配当	198,914		198,914			198,914
当期純利益	542,585		542,585			542,585
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				122,671	122,671	122,671
当期変動額合計	343,671	-	343,671	122,671	122,671	466,342
当期末残高	11,148,041	268,988	12,549,043	222,133	222,133	12,771,177

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					配当積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	842,000	827,990	827,990	109,341	200,000	111,188	7,848,000	2,879,511
当期変動額								
圧縮積立金の取崩						6,453		6,453
別途積立金の積立							200,000	200,000
剰余金の配当								198,914
当期純利益								555,142
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	6,453	200,000	162,682
当期末残高	842,000	827,990	827,990	109,341	200,000	104,734	8,048,000	3,042,193

	株主資本			評価・換算差額等		純資産 合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	11,148,041	268,988	12,549,043	222,133	222,133	12,771,177
当期変動額						
圧縮積立金の取崩	-		-			-
別途積立金の積立	-		-			-
剰余金の配当	198,914		198,914			198,914
当期純利益	555,142		555,142			555,142
自己株式の取得		135,100	135,100			135,100
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				95,986	95,986	95,986
当期変動額合計	356,228	135,100	221,128	95,986	95,986	125,141
当期末残高	11,504,269	404,088	12,770,171	126,147	126,147	12,896,318

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 13～50年

機械及び装置 8年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)により簡便法(自己都合による期末要支給額)を採用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「受取手形」に表示していた693,140千円は、「受取手形」638,253千円、「電子記録債権」54,887千円として組み替えております。

前事業年度において、「流動負債」の「支払手形」に含めていた「電子記録債務」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「支払手形」に表示していた447,097千円は、「支払手形」29,116千円、「電子記録債務」417,981千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	49,440千円	49,440千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	18,898千円	19,046千円
短期金銭債務	25,633	25,547

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度49%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度51%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃	290,845千円	280,706千円
給料及び手当	328,518	346,930
役員報酬	139,092	136,932
法定福利費	54,890	61,393
退職給付費用	35,746	36,638
貸倒引当金繰入額	3	11,023
役員退職慰労引当金繰入額	13,733	11,436
賞与引当金繰入額	34,001	56,215
役員賞与引当金繰入額	30,000	30,000
旅費及び交通費	98,951	90,287
減価償却費	51,300	58,686
修繕費	63,818	64,095
研究開発費	404,774	497,514

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	38,799千円	38,765千円
運送費等	273,677	271,608
営業取引以外の取引による取引高	20,411	19,701

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	184千円	- 千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	190千円	- 千円
工具、器具及び備品	-	72
土地	4,676	-
計	4,866	72

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	- 千円	577千円
構築物	-	110
機械及び装置	606	360
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	36	895
計	642	1,943

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式456,547千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式456,547千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,796千円	13,470千円
賞与引当金	36,340	53,636
退職給付引当金	120,340	119,955
役員退職慰労引当金	29,727	31,255
その他	17,194	21,422
繰延税金資産合計	209,399	239,741
繰延税金負債		
圧縮積立金	52,962	55,343
その他有価証券評価差額金	104,571	46,195
繰延税金負債合計	157,534	101,538
繰延税金資産の純額	51,864	138,202

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	-	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.2
住民税均等割	-	0.8
研究開発費等の税額控除	-	5.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.4
その他	-	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	31.2

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.20%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.81%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.58%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は8,747千円減少し、法人税等調整額が11,691千円、その他有価証券評価差額金が2,943千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	682,765	201,248	413	58,176	825,424	2,353,016
	構築物	51,438	5,148	110	9,466	47,010	637,194
	機械及び装置	576,559	32,462	0	162,250	446,771	5,490,011
	車両運搬具	15,174	12,418	0	9,700	17,892	83,071
	工具、器具及び備品	71,745	138,070	8,241	57,479	144,094	756,319
	土地	1,957,816	-	-	-	1,957,816	-
	建設仮勘定	143,978	-	143,978	-	-	-
	有形固定資産計	3,499,477	389,348	152,743	297,071	3,439,010	9,319,613
無形固定資産	電話加入権	4,104	-	-	-	4,104	-
	水道施設利用権	1,728	-	-	837	890	6,226
	ソフトウェア	44,136	20,187	-	17,616	46,707	80,909
		無形固定資産計	49,969	20,187	-	18,454	51,702

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

資産の種類	設置場所	金額 (千円)	設備の内容
建物	福井工場	177,370	工場管理棟
工具、器具及び備品	本社工場	53,120	二軸延伸機試験装置

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,714	11,826	1,789	16,751
賞与引当金	110,122	174,088	110,122	174,088
役員賞与引当金	30,000	30,000	30,000	30,000
役員退職慰労引当金	92,321	11,436	1,550	102,207

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料(但し、証券会社等または機構に対して支払う手数料を除く。)
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.goo-chem.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第62期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月11日近畿財務局長に提出

（第63期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月11日近畿財務局長に提出

（第63期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成27年8月1日 至 平成27年8月31日）平成27年9月10日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月23日

互応化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 圓岡 徳樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 一紀 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている互応化学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、互応化学工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、互応化学工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、互応化学工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月23日

互応化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 圓岡 徳樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 一紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている互応化学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、互応化学工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。